

# 組合活性化 アドバイス



明治大学政治経済学 教授

森下 正氏

## 組合による支援機関との連携・活用

中小企業組合と最も関係の深い中小企業支援機関は、都道府県中小企業団体中央会である。このことは、組合関係者であれば、誰もが知っていることである。しかし、個々の中小企業による中小企業支援政策の活用実態は、決して芳しい状況にあるとはいえない。

### 支援政策の利用の有無(N=526)

| 有          | 無 | 構成割合  | 数   |
|------------|---|-------|-----|
| 利用中        |   | 26.8  | 141 |
| 過去利用(3年以内) |   | 7.6   | 40  |
| 未利用        |   | 65.6  | 345 |
| 合 計        |   | 100.0 | 526 |

資料：明治大学政治経済学部森下正中小企業論演習室『中小モノづくり業の経営実態に関する調査』2013年10、11月より作成。

### 過去3年間に利用している支援策(N=526)

| 支 援 策           | 構成割合 | 数  |
|-----------------|------|----|
| 新技術・製品・サービス開発支援 | 13.0 | 71 |
| 人材確保・定着支援       | 9.3  | 51 |
| 販路・調達先開拓支援      | 6.6  | 36 |
| 活路開拓支援          | 4.2  | 23 |
| 市場・業界関連情報入手支援   | 4.2  | 23 |
| 海外展開支援          | 3.3  | 18 |
| 管理職・後継者育成支援     | 2.9  | 16 |
| 組織運営に関する支援      | 2.7  | 15 |
| 連携先発掘支援         | 1.3  | 7  |
| M&A・相続・事業承継支援   | 1.1  | 6  |

資料：明治大学政治経済学部森下正中小企業論演習室『中小モノづくり業の経営実態に関する調査』2013年10、11月より作成。

ちなみに、支援政策の利用の有無についてみると、利用中は26.8%に留まり、過去利用(3年以内)は7.6%に過ぎず、一方で未利用は65.6%にも達している。また、過去3年間に利用している中小企業支援策について上位3位までをみると、「新技術・製品・サービス開発」が13.0%と最も多く、ついで「人材確保・定着支援」が9.3%、「販路・調達先開拓支援」が6.6%となっている。「新技術・製品・サービス開発」がトップなのは、人気のあるものづくり補助金のおかげであるといえる。「人材確保・定着支援」と「販路・調達先開拓支援」は、好不況に関わりなく、中小企業にとって、永遠の課題である。従って今後も、この3つの支援策が主力となることは想定できる。なお、最も少数ではあるが今後、増える可能性があるものとして「M&A・相続・事業承継支援」1.1%がある。

いずれにせよ、個々の中小企業による支援策の利用割合は依然として低いのである。とはいえ、経済・

経営環境変化が激しい今日、組合事業を活性化させ、組合員にとって貢献できる組合になるためには、中央会のみならず、各種中小企業支援機関や大学等研究機関との連携を通じて、既存の共同事業を活性化させる、あるいは新しい共同事業を創造していくことも必要なのである。また、中小企業は、如何なる支援を行うことの出来る支援機関なのかについて、日頃から情報収集に務めておくことが寛容である。

そこで、組合は中央会の指導員による巡回指導や定期訪問を待っているだけではなく、組合並びに組合員の側から中央会をはじめとする支援機関との関係性を強化していく必要がある。そのために、まずは各支援機関が主催する研修会やセミナーに参加することから始めることが最も気軽な方法である。この研修会やセミナーを通じて、支援機関の担当者や指導員との人脈や信頼関係を作ると同時に、各支援機関が如何なる支援策を有しているのか、あるいはいかなる支援が得意なのか、などについての情報収集を行う。さらに、中小企業の組合だからこそ出来ることとして、組合自体が最新の中小企業支援策を説明する勉強会を組合員向けに開催して、中央会の指導員や担当者に支援策とそこから期待される効果についての説明を行ってもらうことも可能であろう。

例えば、筆者が埼玉県でかつて主催していた異業種交流グループの狭山若手経営者研究会では、毎年、年度始めに関東経済産業局の産業部から部長、課長クラスを招き、いち早く新年度に実施される中小企業政策について学ぶ勉強会を開催してきた。数年前、たまたま勉強会の話題が戦略的基盤技術高度化支援事業であった時、研究会メンバーの一人が自社の業種に関わる技術が含まれていないことに気付いた。その場で説明をした産業部のA課長に自分達が保有する技術はモノづくりに必要不可欠な技術であることを伝えたのである。その後、数回にわたって経済産業局での打合せを行い、A課長をはじめとする多くの関係者による支援の結果、数年後には認定対象技術として新たに認めてもらうことに成功した。その結果、このメンバーは、サポインにもチャレンジすることになり、産学官の連携組織(協議会)まで誕生するに至り、現在も活動中である。

このように中小企業組合も、中央会をはじめとする中小企業支援機関との関係を築くキッカケとなる活動を改めて開始する必要がある。まずは情報を得ること、そして得た情報から自分達が活用できるものがあれば、難しく考えるのではなく、気軽に挑戦してみることが重要なのである。